



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月31日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,163	7.5	1,907	6.5	1,917	6.6	1,318	7.6
2019年3月期第1四半期	5,733	18.9	1,790	25.0	1,799	22.3	1,225	16.9

(注)包括利益 2020年3月期第1四半期 1,401百万円 (6.9%) 2019年3月期第1四半期 1,310百万円 (23.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	69.92	
2019年3月期第1四半期	65.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	12,783	9,326	72.9	494.50
2019年3月期	12,592	8,358	66.4	443.19

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 9,325百万円 2019年3月期 8,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		19.00		23.00	42.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	8.7	2,221	10.1	2,237	10.0	1,498	8.3	79.48
通期	20,940	9.2	2,920	13.1	2,950	4.7	1,995	1.5	105.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	19,098,576 株	2019年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	241,173 株	2019年3月期	241,173 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	18,857,403 株	2019年3月期1Q	18,787,444 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益が底堅く推移し、雇用・所得環境も改善が続く等、緩やかな回復基調となりましたが、労働需給のひっ迫による人件費の上昇や10月に予定されている消費税増税、さらには米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速、英国のEU離脱問題等による海外経済の不確実性への懸念等から、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、少子高齢化による労働力や生産年齢人口の減少といった構造的要因により、様々な分野で人手不足が深刻化しており、2019年5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.62倍、正社員有効求人倍率(季節調整値)は1.15倍、完全失業率(季節調整値)も2.4%と、各雇用関連指標とも引き続き企業の人手不足感を反映した結果となっております。

このような事業環境の中、当社グループでは、既存サービスの強化に加え、新たな注力分野の開拓やサービスの開発、事業間及び会社間での連携強化等により、人材採用をはじめとする顧客企業の人事労務等の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組む一方、優秀な人材の積極的な採用等、人材への投資による事業基盤の強化を進めてまいりました。

このような状況におきまして、人材サービス事業では、人材紹介におきまして、建設・土木分野における施工管理技術者や製造分野におけるエンジニア等の採用ニーズは旺盛な状況が続いており、一般企業向け専門職・技術職の人材紹介の業績拡大を後押ししました。また、病院や介護施設等を対象とした看護師紹介は、競合他社のプロモーション強化や人的投資により競争が激化する中、きめ細かな登録者対応やプロモーション強化等により、業績は堅調に推移しました。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等におきましては、医療・福祉分野において競合他社との競争が激しさを増す中、効果的なプロモーションや営業体制の強化等により保育士派遣が好調だったことに加え、看護師派遣も堅調に推移しました。また、雇用情勢の改善に伴う人手不足により正社員の採用やフルタイム派遣の確保が難しい状況が続く中、オフィスワークや営業アシスタント、専門性の高いIT・WEB関連職種等のパートタイム派遣が順調に推移しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は4,340百万円(前年同四半期比10.5%増)、営業利益は1,799百万円(同4.0%増)となりました。

リクルーティング事業では、人手不足の深刻化を背景に、新卒採用領域において依然として学生優位の売り手市場が続く中、2020年3月卒業予定の大学生を対象とした採用広告や合同説明会等の取り扱いに加え、6月にオープンした2021年3月卒業予定の大学生をターゲットとしたインターンシップサイトへの広告やイベントの取り扱いが好調でした。

一方、中途採用領域におきましても、正社員及びアルバイト・パートの求人広告の取り扱いが底堅く推移し、さらに前期より本格的に取り扱いを開始したindeedも厳しい採用環境を背景に顧客企業からのニーズが強く、取り扱いが順調に拡大しました。

なお、派遣登録スタッフ募集のための一部メディアにつきまして、求人広告の取り扱い自体は順調でしたが、2018年12月より契約形態が代理店形態から販売委託形態に変更され、取扱手数料のみの売上計上となったため、前年同期と比較して売上高が減少しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は847百万円(前年同四半期比5.9%減)、営業利益は198百万円(同0.2%増)となりました。

情報出版事業では、住宅情報誌「家づくりナビ」が顧客企業の完成物件の増加や消費税増税後の住宅需要の反動減への備えによるプロモーションニーズの拡大を受け順調だったほか、前期より従来の紙媒体から課金型のWebメディアを中心としたスタイルへ移行した北陸の結婚情報メディア「結婚SANKA」や生活情報誌が堅調に推移しました。

また、メディア以外のサービスにおいては、折り込みチラシ等のポスティングサービスが順調だったことに加え、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスでも、家づくり、ブライダル領域が好調でした。

この結果、情報出版事業の売上高は499百万円(前年同四半期比10.6%増)、営業利益は41百万円(同49.1%増)となりました。

その他では、ネット関連事業におきまして、雇用情勢の改善に伴う人手不足やHRテクノロジーを活用した人事労務関連サービスの台頭、各社の働き方改革に向けた動きを背景に、企業の人事戦略をサポートするHRソリューションビジネスへの関心はますます高まっていることから、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が堅調に推移しました。中でも、5月に東京・大阪・TECH DAYの3部構成で7日間に渡って開催した人事イベント「HRカンファレンス 2019-春-」は、来場者数及び売上高とも過去最高を更新する等、「日本の人事部」の業績拡大に貢献しました。

海外事業におきましては、QUICK USA, Inc.において、顧客企業の紹介予定派遣やイベントへのスタッフ派遣等のニーズを着実に掘り進んだことで人材派遣は底堅く推移しましたが、外国人の就労ビザ取得の厳格化により、米国内での就労資格を持つ求職者優位の売り手市場が続く中、より良い条件を求める求職者の入社辞退の発生等により人材紹介が伸び悩みました。

上海クイック有限公司においては、中国景気の減速に加え、米中貿易摩擦問題により先行きに不透明感が強まる中、現地日系企業における労働問題対策や優秀な人材の確保、離職防止のための人事施策が重要性を増してきていることから、主力の相談顧問サービスや教育研修をはじめとする人事労務コンサルティングの業績が堅調だったことに加え、人材採用コンサルティングの業績も順調に拡大しました。こうした中、中国国内の日系企業186社に勤務する4,132名の給与データを集計・分析した給与調査報告書「給与調査2019」を発行し、これが好評だったことも業績拡大を後押ししました。

QUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.においては、現地日系自動車関連メーカーからの通訳や営業職の採用ニーズが引き続き旺盛な中、日本語・スペイン語のバイリンガル人材獲得のためのプロモーションやセミナー等の施策が奏功し、業績は順調に拡大しました。

Centre People Appointments Ltdにおいては、英国のEU離脱問題の先行きが依然不透明な中、現地日系企業の採用ニーズの把握や営業体制の強化等に取り組んだことで、英国国内での人材紹介の業績が拡大したことに加え、英国から欧州で活躍している日系企業に向けた国際間での人材紹介(クロスボーダーリクルートメントサービス)についても成果が出始めています。

QUICK VIETNAM CO., LTD.においても建設、製造、アパレル、IT業界等、ベトナムに進出する様々な現地日系企業に対する人材採用支援が好調でした。

また、㈱クイック・グローバルにおいては、海外子会社への営業支援や、国際間での人材紹介(クロスボーダーリクルートメントサービス)の拡大に向けて、海外人材を求める日系企業の開拓や海外での就職を希望する求職者の獲得等に取り組まれました。

これらの結果、その他の売上高は476百万円(前年同四半期比4.8%増)、営業利益は76百万円(同16.4%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は6,163百万円(前年同四半期比7.5%増)、営業利益は1,907百万円(同6.5%増)、経常利益は1,917百万円(同6.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,318百万円(同7.6%増)と、前期に続き売上高・利益とも同期間における過去最高を更新いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,783百万円となり、前連結会計年度末と比較して191百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債合計は3,457百万円となり、前連結会計年度末と比較して776百万円減少しました。主な要因は、買掛金、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は9,326百万円となり、前連結会計年度末と比較して967百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は72.9%と前連結会計年度末と比較して6.5ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年4月26日付「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,364,521	7,123,819
受取手形及び売掛金	2,061,682	1,648,347
その他	621,235	352,809
貸倒引当金	△2,010	△1,625
流動資産合計	9,045,428	9,123,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	865,528	889,109
車両運搬具(純額)	6,474	6,238
工具、器具及び備品(純額)	101,584	108,176
土地	276,869	276,869
リース資産(純額)	10,862	9,971
有形固定資産合計	1,261,318	1,290,364
無形固定資産		
ソフトウェア	151,609	144,810
ソフトウェア仮勘定	80,274	106,051
のれん	118,858	119,074
その他	10,646	10,646
無形固定資産合計	361,389	380,583
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,136	1,258,172
敷金	626,310	625,927
繰延税金資産	62,954	29,316
その他	84,605	80,307
貸倒引当金	△3,843	△4,516
投資その他の資産合計	1,924,162	1,989,206
固定資産合計	3,546,870	3,660,154
資産合計	12,592,299	12,783,506

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	545,634	214,713
短期借入金	189,902	244,000
未払金	1,115,052	935,562
未払費用	520,136	548,183
未払法人税等	646,929	460,020
未払消費税等	292,621	344,862
賞与引当金	475,298	122,657
役員賞与引当金	62,450	—
返金引当金	18,200	20,600
資産除去債務	679	—
その他	203,472	252,950
流動負債合計	4,070,375	3,143,550
固定負債		
繰延税金負債	65,288	212,310
資産除去債務	86,830	90,739
その他	10,998	10,421
固定負債合計	163,117	313,470
負債合計	4,233,493	3,457,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	391,392	391,392
利益剰余金	6,968,762	7,853,487
自己株式	△14,965	△14,965
株主資本合計	7,696,505	8,581,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661,606	738,156
為替換算調整勘定	△707	5,614
その他の包括利益累計額合計	660,899	743,771
非支配株主持分	1,401	1,483
純資産合計	8,358,806	9,326,485
負債純資産合計	12,592,299	12,783,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,733,747	6,163,990
売上原価	1,740,218	1,804,391
売上総利益	3,993,528	4,359,599
販売費及び一般管理費	2,203,143	2,452,526
営業利益	1,790,385	1,907,072
営業外収益		
受取利息	105	138
受取配当金	5,654	6,531
その他	5,905	4,647
営業外収益合計	11,665	11,316
営業外費用		
支払利息	434	469
為替差損	1,864	—
その他	44	121
営業外費用合計	2,343	591
経常利益	1,799,706	1,917,798
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,402
特別利益合計	—	14,402
特別損失		
固定資産除却損	1,746	178
特別損失合計	1,746	178
税金等調整前四半期純利益	1,797,960	1,932,023
法人税、住民税及び事業税	505,299	466,599
法人税等調整額	67,759	146,929
法人税等合計	573,058	613,528
四半期純利益	1,224,902	1,318,494
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△308	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,225,210	1,318,445

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,224,902	1,318,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,600	76,550
為替換算調整勘定	△7,939	6,353
その他の包括利益合計	85,661	82,904
四半期包括利益	1,310,563	1,401,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,311,022	1,401,317
非支配株主に係る四半期包括利益	△459	81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルーテ ィング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	3,926,609	901,226	451,322	5,279,158	454,588	5,733,747	—	5,733,747
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	176	1,757	2,781	4,715	9,630	14,346	△14,346	—
計	3,926,785	902,984	454,104	5,283,874	464,218	5,748,093	△14,346	5,733,747
セグメント利益	1,730,379	197,878	27,946	1,956,204	91,829	2,048,033	△257,647	1,790,385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△257,647千円には、セグメント間取引消去39,545千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△297,193千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルーテ ィング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	4,340,828	847,707	499,063	5,687,600	476,390	6,163,990	—	6,163,990
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,263	2,980	2,345	7,588	2,474	10,063	△10,063	—
計	4,343,092	850,688	501,408	5,695,189	478,864	6,174,053	△10,063	6,163,990
セグメント利益	1,799,289	198,318	41,660	2,039,268	76,727	2,115,995	△208,923	1,907,072

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△208,923千円には、セグメント間取引消去55,774千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△264,697千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。